

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目11番1号
【電話番号】	(03)6433-2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北原 譲
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 市原 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	5,561	6,626	22,682
経常利益 (百万円)	842	1,082	2,942
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	530	625	1,769
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	995	553	2,720
純資産額 (百万円)	28,654	30,492	30,219
総資産額 (百万円)	38,264	40,723	39,740
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	11.89	14.03	39.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	67.0	68.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、慢性的な人手不足の状態を抱えつつも、政府及び日銀が推進する経済・財政政策や、東京五輪関連需要が引き続き堅調であることから、企業業績の回復が続いております。一方海外においては、米国を中心に景気は引き続き底堅く推移しているものの、依然として米国現政権の保護主義的政策や、中東・朝鮮半島情勢等の懸念材料を抱えた不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましては、当第1四半期連結累計期間における粗鋼生産量は前第1四半期連結累計期間比1.8%増の2,657万トンと比較的順調に推移しました。このような環境のもと、当社グループは品質第一の考えをもとに売上増加と生産性向上に全力で取り組んでまいりました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は、主要顧客であります製鋼メーカー向け耐火煉瓦及び不定形耐火物等の堅調な売上に支えられ、また新素材関連商品の売上増もあり66億26百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

利益面では、売上増に伴い固定費負担が相対的に低下し採算性が向上したことで、原材料費を中心とした調達コストの増加がみられたものの、売上原価は前年同期比で7億18百万円の増加にとどまり、販売費及び一般管理費についても同様に前年同期比で58百万円の増加にとどまったことから、営業利益は9億92百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

経常利益は、主に保有する有価証券の配当金が増加したことにより、受取利息配当金が前年同期比で11百万円増加し、一方為替に関しては円高傾向であったため、為替差損16百万円（前第1四半期累計期間は為替差益43百万円）を計上したことで、経常利益は10億82百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

また親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億25百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

国内の売上高は51億57百万円（前年同期比23.9%増）となりました。また、セグメント利益は9億97百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

国内顧客向け販売は、耐火物業界全般に引き合いの強い状態が続いており、そのため当社の販売量・販売価格共に堅調に推移しております。

北米

北米の売上高は5億83百万円（前年同期比10.0%増）となりました。また、セグメント利益は25百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

米国景気は引き続き堅調に推移しており、顧客からの引き合いが多く売上・利益ともに改善しております。

ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は6億93百万円（前年同期比9.7%増）となりました。また、セグメント利益は1億円（前年同期比152.4%増）となりました。

引き続き販売好調で、販売構成の変化により採算性が改善したことで、売上・利益ともに改善しております。

アジア

アジアの売上高は1億30百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、セグメント損失は1百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

販売は微増となりましたが、修繕費等の発生により利益は減少しております。

その他

その他の売上高は61百万円（前年同期比43.6%減）となりました。また、セグメント利益は40百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

販売は減少しておりますが、販売構成の変化等により利益は増加しております。

(2)財政状態の状況

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加し、236億23百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の増加(8億73百万円)によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し、171億円となりました。その主な要因は、その他に含まれる建設仮勘定の増加(2億79百万円)によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加し、102億31百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加(3億30百万円)、支払手形及び買掛金の増加(2億45百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加し、304億92百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加(4億2百万円)及びその他有価証券評価差額金の減少(1億96百万円)によるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社是とし、独創的な技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本理念として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、株式の大規模買付行為に関する対応策(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的としています。

本プランは、特定の株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は結果として、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為又はこれに類するようない行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めるとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランの目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上の通り、本プランは、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの有効期限は、平成32年6月に開催予定の当社第101回定時株主総会の終結時とされています。また、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合、取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることになります。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億37百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,477,000	45,477,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	45,477	-	2,398,000	-	52,454

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,603,400	446,034	
単元未満株式	普通株式 23,400		
発行済株式総数	45,477,000		
総株主の議決権		446,034	

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目11番1号	850,200		850,200	1.86
計		850,200		850,200	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,764,110	8,007,875
受取手形及び売掛金	7,517,035	8,390,749
製品及び外注品	2,875,719	3,171,767
仕掛品	1,333,661	1,340,231
原材料及び貯蔵品	2,393,705	2,595,664
その他	126,524	135,106
貸倒引当金	16,350	18,195
流動資産合計	22,994,407	23,623,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,038,034	2,026,887
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	1,627,880	1,620,406
土地	4,806,652	4,805,056
その他(純額)	659,457	960,716
有形固定資産合計	9,132,025	9,413,066
無形固定資産	65,884	63,571
投資その他の資産		
投資有価証券	7,363,009	7,418,149
その他	260,612	281,104
貸倒引当金	75,345	75,345
投資その他の資産合計	7,548,276	7,623,909
固定資産合計	16,746,185	17,100,547
資産合計	39,740,593	40,723,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,365,001	1,610,247
短期借入金	3,943,208	4,020,779
未払法人税等	512,764	392,588
賞与引当金	389,757	720,405
その他	780,384	1,003,962
流動負債合計	6,991,116	7,747,983
固定負債		
繰延税金負債	276,740	190,895
役員退職慰労引当金	708,169	717,693
退職給付に係る負債	1,489,575	1,519,228
その他	55,866	55,702
固定負債合計	2,530,352	2,483,521
負債合計	9,521,469	10,231,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,007	2,462,007
利益剰余金	20,383,371	20,786,135
自己株式	163,904	163,929
株主資本合計	25,079,474	25,482,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,138,512	1,942,467
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	151,476	154,387
その他の包括利益累計額合計	1,987,028	1,788,079
非支配株主持分	3,152,621	3,221,950
純資産合計	30,219,124	30,492,243
負債純資産合計	39,740,593	40,723,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,561,370	6,626,822
売上原価	3,906,741	4,625,203
売上総利益	1,654,628	2,001,619
販売費及び一般管理費	950,428	1,008,872
営業利益	704,200	992,747
営業外収益		
受取利息	1,361	1,254
受取配当金	75,662	86,864
為替差益	43,547	-
不動産賃貸料	19,274	19,348
その他	7,025	8,229
営業外収益合計	146,871	115,696
営業外費用		
支払利息	5,406	6,462
為替差損	-	16,778
不動産賃貸原価	3,041	3,182
その他	100	4
営業外費用合計	8,549	26,427
経常利益	842,522	1,082,015
特別利益		
固定資産売却益	356	104
特別利益合計	356	104
特別損失		
固定資産廃棄損	2,183	17,063
特別損失合計	2,183	17,063
税金等調整前四半期純利益	840,694	1,065,057
法人税等	243,291	309,962
四半期純利益	597,403	755,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,936	129,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	530,467	625,897

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	597,403	755,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345,854	195,480
繰延ヘッジ損益	22	7
為替換算調整勘定	52,453	6,026
その他の包括利益合計	398,285	201,499
四半期包括利益	995,689	553,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913,370	426,948
非支配株主に係る四半期包括利益	82,318	126,647

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に関し次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(医・社) 浩養会	84,070千円	(医・社) 浩養会	79,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	183,307千円	186,061千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,253	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	223,133	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,161,743	530,803	632,440	127,947	5,452,934	108,435	5,561,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	707,082	-	18,957	975	727,014	222,444	949,459
計	4,868,825	530,803	651,398	128,922	6,179,949	330,879	6,510,829
セグメント利益又は損失()	646,936	2,092	39,991	11,799	696,635	37,514	734,149

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	696,635
「その他」の区分の利益	37,514
セグメント間取引消去	68,598
全社費用(注)	98,548
四半期連結損益計算書の営業利益	704,200

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,157,466	583,891	693,512	130,785	6,565,656	61,165	6,626,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	740,371	-	32,620	6,742	779,734	283,680	1,063,415
計	5,897,838	583,891	726,132	137,528	7,345,391	344,846	7,690,238
セグメント利益又は損失()	997,875	25,788	100,924	1,506	1,123,081	40,679	1,163,760

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,123,081
「その他」の区分の利益	40,679
セグメント間取引消去	59,001
全社費用（注）	112,012
四半期連結損益計算書の営業利益	992,747

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
1株当たり四半期純利益	11円89銭	14円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	530,467	625,897
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	530,467	625,897
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,626	44,626

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

東京窯業株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。